



最近の統計調査結果から

2004年4月

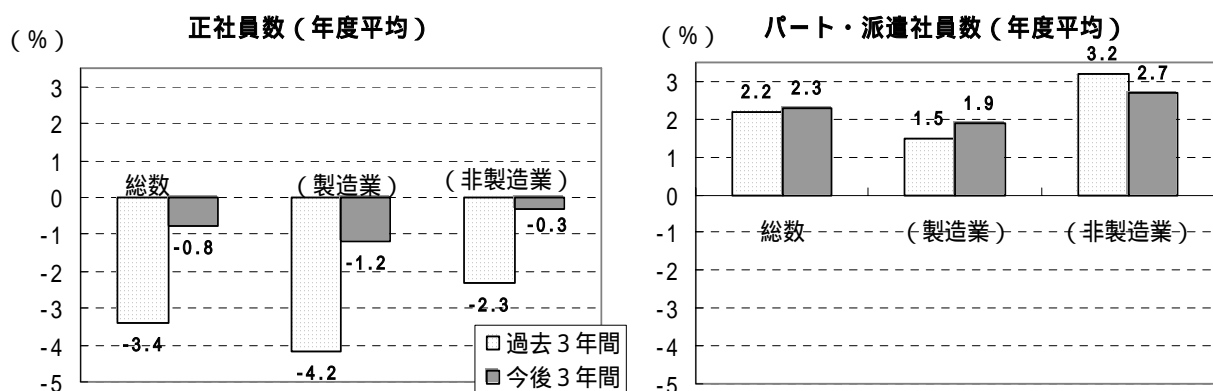
【平成16年4月2日(金)～平成16年5月6日(木)】

統計調査報告

ゴールデンウィーク期間中における連続休暇の実施予定状況調査 4月8日(木)厚生労働省発表
 ・ゴールデンウィークに企業が予定する連続休暇は平均5.6日で、前年(4.8日)を上回る。

企業行動に関するアンケート調査～平成15年度～ 4月28日(水)内閣府発表
 ・正社員数は過去3年間で年度平均3.4%減、今後3年間では同0.8%減の見通し。
 ・パート・派遣社員数は過去3年間で同2.2%増、今後3年間では同2.3%増の見通し。

労働需給の増減見通し(過去3年間・今後3年間)



平成15年における死亡災害・重大災害発生状況 4月28日(水)厚生労働省発表
 ・平成15年の労働災害による死亡者数は1628人で、過去最少。

鉱工業生産指数～3月速報～ 4月28日(水)経済産業省発表
 ・鉱工業生産指数(季調値)は前月比0.1%上昇で2か月ぶりの上昇。4月、5月はともに上昇を予測。

消費者物価指数～3月・平成15年度平均/東京都4月～ 4月30日(金)総務省発表
 ・消費者物価指数は、前年同月比0.1%の下落。
 なお、4月の東京都都区部は同0.3%の下落。
 ・平成15年度平均では、前年度比0.2%の下落で、平成11年度以降5年連続の下落。

家計調査～3月・平成15年度平均～ 4月30日(金)総務省発表
 ・勤労者世帯の消費支出は前年同月比実質0.5%の減少。
 ・平成15年度平均では、前年度比実質で横ばい。

毎月勤労統計調査～3月速報～

4月30日(金)厚生労働省発表

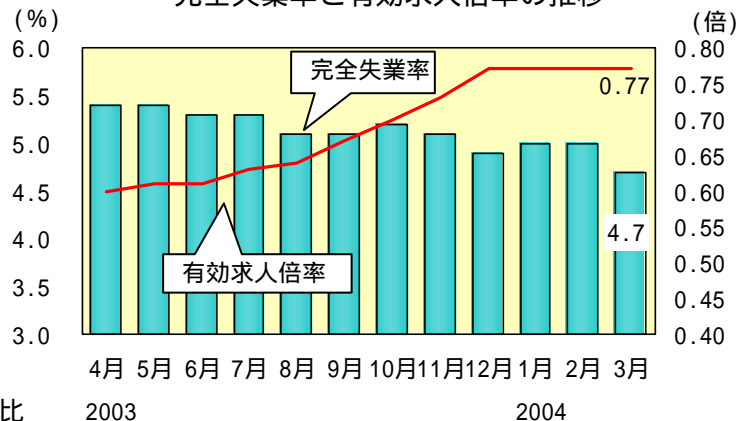
- ・現金給与総額(規模5人以上)は、前年同月比2.7%の減少。きまって支給する給与は前年同月比同水準。
- ・製造業の所定外労働時間(規模5人以上、季調値)は前月比0.4%の減少。

労働力調査～3月・平成15年度平均～
一般職業紹介状況～3月・平成15年度～

4月30日(金)総務省発表
4月30日(金)厚生労働省発表

- ・完全失業率(季調値)は、前月に比べ0.3ポイント低下の4.7%。
男女別には、男性が0.5ポイント大幅低下の4.9%、女性は0.1ポイント低下の4.4%。
- ・有効求人倍率(季調値)は、0.77倍と、4か月連続で同水準。
- ・雇用者数(季調値)は前月比0.3%増と3か月ぶりに増加。
- ・完全失業者数は33.3万人と、前年同月比で10か月連続の低下。
- ・平成15年度平均では、完全失業率は前年度比0.3ポイント低下の5.1%。低下は13年ぶり。
就業者数は632.0万人と6年ぶりに増加。
- ・平成15年度の有効求人倍率は0.69倍で前年度を0.13ポイント上回った。

完全失業率と有効求人倍率の推移



研究会報告等

月例経済報告～4月～

4月16日(金)内閣府発表

景気は、企業部門の改善に広がりが見られ、着実な回復を続けている。

- ・輸出は増加し、生産も増加している。
- ・企業収益は改善の動きが広がっている。設備投資は増加している。
- ・個人消費は、持ち直している。
- ・雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、世界経済が回復し、国内企業部門が改善していることから、日本の景気回復が続くと見込まれる。一方、為替レートなどの動向には留意する必要がある。

月例労働経済報告～4月～

4月16日(金)厚生労働省発表

雇用情勢は、完全失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。

2003年版中小企業白書

4月27日(火)中小企業庁発表

世界経済の潮流2004年春

4月27日(火)内閣府発表

「最近の統計調査結果から」は、当機構ホームページにも掲載されております。

なお、労働経済に関する指標をコンパクトにまとめた「主要労働統計指標」も作成しております。

<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/index.html>

[次号予定6月2日(水)]

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 情報解析部